

# GovTech東京

## 区市町村協働事業に関する説明会 (一部抜粋)

令和5年8月7日・8日

これまでの延長線上ではない新たな仕掛けで**政策イノベーション**を起こす！

- ① 都庁内部と外部の力を結集して、イノベティブなサービスを生み出す仕掛け
- ② 高度なデジタル人材を採用・活用できる新たな仕組み
- ③ 共同調達など、区市町村も含めた東京全体のDXを推進する枠組み
- ④ 行政と民間がフラットに“協働”できる場

都と区市町村を含めた東京全体のDXを効果的に進めるため  
行政と民間が協働して斬新でイノベティブなサービスを生み出す新たなプラットフォームとして

新団体“**GovTech東京**” 7月24日設立

都と“GovTech東京”の**2つの組織が協働体制を構築し**、東京全体のDX推進を牽引していく

# 一般財団法人GovTech東京の状況について

一般財団法人GovTech東京を設立しました。9月の事業開始に向けた準備を進めています。

- 7月24日に登記を実施し、一般財団法人GovTech東京を設立
- 宮坂理事長はじめ理事4名の体制で始動
- 東京全体のDXを推進する観点から、評議員会に区市町村から副首長級の方3名が参画
- 一般財団法人としての設立に当たり、都が8億円を出捐し、初年度の予算規模は約10億円

## 設立時の体制

※事業開始に向け、理事等の増員や組織体制変更の可能性あり

### 評議員会

<役割>

- ・ 運営上の重要事項（定款の変更等）の決定
- ・ 理事、監事の選任 等

#### 評議員 6名

（品川区副区長、東村山市副市長、瑞穂町副町長、  
学識経験者1名、都職員2名）

監事（公認会計士1名）

### 理事会

<役割>

- ・ 業務執行の決定等

#### 理事長

宮坂 学

#### 業務執行理事

畑中 洋亮

#### 業務執行理事

各務 茂雄

#### 副理事長

高野 克己

<設立年度職員80名規模（うちデジタル人材45名程度）>

#### デジタルサービス本部

DX戦略  
グループ

官民共創  
グループ

区市町村DX  
グループ

都庁DX  
グループ

#### テクノロジー本部

共同化  
グループ

データ利活用  
グループ

テクニカル  
グループ

技術統括  
グループ

#### 経営管理本部

経営戦略  
グループ

営業企画  
グループ

総務  
グループ

#### デジタル人材本部

人材育成  
グループ

人材確保  
グループ

# 一般財団法人GovTech東京のサービス概要（1/2）



東京のDXを推進するため、一般財団法人GovTech東京において、6つのサービスを提供

## 区市町村DX

- ✓ デジタルで行政サービスがよくなったと実感できる社会に向けて、住民に身近なサービスを提供する **区市町村を含めた東京全体のDXを推進**していきます。
- ✓ GovTech東京のデジタル人材が、東京都と共にシステムの標準化や共通化といった **都内各自治体が抱える課題の技術的なサポート**等を行います。

## 都庁各局DX

- ✓ 東京都全体のDXを推進することで、都政のQOSを通じて **都民のQOLを飛躍的に高めていきたい**と考えています。
- ✓ より多くのデジタルサービスを **高い品質でスピーディーに提供**できるよう、東京都と協働して、事業検討段階など上流工程から参画するなどし、 **デジタル化を強力に推進**していきます。

## デジタル基盤強化・共通化

- ✓ 共同調達により、調達コストの低減に加え、調達事務に携わるマンパワーを **新たな行政サービスにつなげて行く**ことも可能になります。
- ✓ 東京都や区市町村と協働し、自治体間で共通で利用できるツールやシステム等の調達や開発などに取り組み、 **自治体を超えた最大公約数の共同化**を推進します。

# 一般財団法人GovTech東京のサービス概要（2/2）

東京のDXを推進するため、一般財団法人GovTech東京において、6つのサービスを提供

## デジタル人材 確保・育成

- ✓ 東京全体のDXに向けて、公共への志や行政課題の解決に意欲的な人材を集めるとともに、行政職員のデジタル能力を向上させ、**都民に質の高いサービスを提供することが重要**だと考えています。
- ✓ 公共に興味を持ち行政課題の解決に意欲のある多種多様な人材を登用するとともに、デジタル教育を通じて、デジタル人材の育成をサポートし、**東京全体のDXを支える人材づくりを推進**していきます。

## データ利活用 推進

- ✓ データを社会全体で活用できるよう、民間ニーズを踏まえて行政が保有するデータを積極的に公開し、データの集約・連携を可能とするよう取り組むことで、**様々な人たちがオープンに協働でき、安心してデータを利活用できる社会**の実現に貢献していきます。
- ✓ GovTech東京では、東京都と協働したデータプラットフォームの構築・運用など**データ利活用推進に向けた取組**を進めます。

## 官民共創・新 サービス創出

- ✓ 官と民がフラットに共創する中で、イノベーションを起こし、複雑化する行政課題の解決策を導き出していくことが重要だと考えています。
- ✓ テックカルチャーと行政カルチャーをフラットに融合させながら、**行政課題の解決に資する新たなデジタルサービスの創出**に取り組んでいきます。

# 1 協働事業の実施体制

- 都、区市町村、GovTech東京が協働で取り組む事業について、CIO協議会及びDX推進協議会にて協議し、実施可能なものはDX協働運営委員会において、協働事業として実施する。
- DX協働運営委員会の活動についてCIO協議会へ報告し、協働事業の実施状況について確認を行う。

## 東京都

### 都・区市町村CIO協議会（令和5年9月設置）

- 現CIOフォーラムを強化
  - ・ 都、区市町村、GovTech東京より提案される、協働で取り組む事業の方針について協議する
- 構成メンバー：CIO + GovTech東京(理事)
- 事務局：東京都デジタルサービス局

### 都・区市町村DX推進協議会（令和5年9月設置）

- 現都区市町村IT推進協議会を改組
  - ・ CIO協議会からの意見等を受けて、更に調整や検討が必要な事業について協議する
- 構成メンバー：都局長、区市町村DX推進等所管部長等 + GovTech東京（デジタルサービス本部長、テクノロジー本部長）
- 事務局：東京都デジタルサービス局



## GovTech東京

### 都・区市町村DX協働運営委員会（令和5年9月設置）

- 現東京電子自治体共同運営協議会を発展
  - ・ **協働事業実施**
    - ① 共同調達・共同開発
    - ② 共同サービスの運用（既存サービス）
    - ③ 人材シェアリングの利用
- 構成メンバ：区市町村DX推進所管担当課長等 + GovTech東京(共同化グループ長)
- 事務局：GovTech東京

# 費用負担について

- **令和5年度は費用負担なし**（現協議会の繰越金の一部を充当※）。来年度から1団体あたり年間15万円の費用負担とする。※繰越金の充当については、GovTech東京「都・区市町村DX協働運営委員会」で決定
- 伴走サポートは、**自治体DX推進計画期間中である令和7年度までは負担を求めない**。令和8年度以降は、利用団体による応分負担を基本とし、区市町村と協議の上決定
- 令和6年度の共同調達において必要となる経費については、7月下旬以降、別途区市町村向け説明会を開催

負担内容		R5年度	R6~R7年度
基本負担	協働事業の運営に要する費用として、事業に参加する区市町村が定額を負担	共同電子申請・共同電子調達サービス利用団体 1団体あたり <b>65~70万円/年</b>	
		費用負担なし (繰越金充当)	1団体あたり <b>15万円/年</b> ※
応分負担	共同調達、伴走サポートを利用する区市町村が負担	【伴走サポート】自治体DX推進計画期間は費用負担なし	
		【共同調達】①規模割：人口や財政状況等に応じた負担 ②従量割：数量や利用者数、利用量等に応じた負担	

※ R8年度以降の基本負担については、区市町村と協議の上決定